

7 各 種 資 格

企業によっては、学業成績ばかりでなく、事にあたって才能を発揮できる人、優れた技術の持ち主であるスペシャリストや、リーダーシップをとり得る人、独創性のある人、気骨のある人、迫力のある人等、何か取り柄のある人を求めています。そのため、専門分野に限らず、公的な資格を可能な限り取得することを勧めます。これらの資格については『国家試験資格試験全書』（自由国民社）等をよく読み、**詳細については必ず問い合わせて確認する必要があります。**

[土木工学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
技 術 士 補		大学卒業後、申請により取得可	卒業後、修習技術者となり、その後の実務経験を経て技術士第二次試験の受験資格が得られる
測 量 士 補		大学卒業後、申請により取得可	
測 量 士		大学卒業後、規定の実務経験を経て取得可	
ダム水路主任技術者			
水道布設工事監督者			
消防設備士（甲種）	大学卒業後、受験資格が得られる		
衛生工学衛生管理者			
技 術 士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
土木施工管理技士			
造園施工管理技士			
管工事施工管理技士			
建設機械施工技士			
舗装施工管理技術者			
建築施工管理技士			
土地区画整理士			
作業環境測定士			
衛 生 管 理 者			
労働安全コンサルタント			
労働衛生コンサルタント			
解体工事施工技士			
浄 化 槽 設 備 士			
ダ ム 管 理 技 士			
コンクリート技士・主任技士			
廃棄物処理施設技術管理者			
R C C M			
地 質 調 査 技 士			

資格名	受験資格条件	取得条件	備考
土地家屋調査士	卒業により一部試験の免除がある		
火薬類取扱保安責任者	「火薬学」の単位修得で、一部試験免除がある		
FE (Fundamentals of Engineering)	卒業者及び卒業見込者		米国の「PE」プロフェッショナル・エンジニア資格の一次試験
土壌汚染調査技術管理者		試験に合格後、規定の実務経験を経て取得可	
水道技術管理者			その他注目すべき資格
下水道技術検定			
公害防止管理者			
宅地建物取引士			
不動産鑑定士			
建築積算資格者			
計量士			
基本情報技術者			
危険物取扱者			
発破技士			

【建築学科】

資格名	受験資格条件	取得条件	備考
消防設備士（甲種）	大学卒業後、受験資格が得られる		
二級建築士	大学卒業後、受験資格が得られる		
木造建築士	大学卒業後、受験資格が得られる		
FE	卒業者及び卒業見込者		
建築物環境衛生管理技術者		大学卒業後、規定の実務期間を経て取得可	
技術士	技術士第一次試験に合格後、実務経験を経て受験資格が得られる		
一級・二級建設機械施工技士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級建築士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級管工事施工管理技士			
一級造園施工管理技士			
労働安全(衛生)コンサルタント			
コンクリート技士・主任技士			
衛生管理者	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級・二級建築施工管理技士			
技術士補	大学卒業により一部試験の免除がある		
不動産鑑定士	大学卒業により一部試験の免除がある		
コンクリート診断士			その他注目すべき資格
建築設備士			
建築設備検査資格者			

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
特殊建築物調査資格者			その他注目すべき資格
宅 地 建 物 取 引 士			
土 地 家 屋 調 査 士			
インテリアコーディネーター			
インテリアプランナー			
福祉住環境コーディネーター			
再 開 発 プ ラ ン ナ ー			
建 築 積 算 士			
商 業 施 設 士			
カラーコーディネーター			
土 地 区 画 整 理 士			
浄化槽技術管理者			
技 能 士			

[機械工学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
消 防 設 備 士（甲種）	大学卒業後，受験資格が得られる		
F E	卒業者及び卒業見込者		
自動車整備士（3級）	大学卒業後，受験資格が得られる		
ガス溶接作業主任者			
整 備 管 理 者		大学卒業後，規定の実務期間を経て取得可	
技 術 士	技術士第一次試験に合格後，実務経験を経て受験資格が得られる		
一級・二級建設機械施工技士	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
労働安全（衛生）コンサルタント	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
一級管工事施工管理技士			
一級造園施工管理技士			
衛 生 管 理 者	大学卒業後の実務経験を経て受験資格が得られる		
ボイラー技士（特級）			
危険物取扱者（乙種）			
技 能 士			その他注目すべき資格
エックス線作業主任者			
浄化槽技術管理者			
冷凍保安責任者			
公害防止管理者			
弁 理 士			
臨 床 工 学 技 士	所定の単位を修得した卒業者及び卒業見込者		

[電気電子工学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
電 気 主 任 技 術 者		経済産業大臣の認定校なので、在学中に所定の単位を修得して卒業すると所定の実務経験により免状交付を申請できる	136・137ページ別表A, B参照 (電気事業法・平成5年改正・経済産業省)
電気通信主任技術者	総務大臣の認定校なので、在学中に所定の単位を修得して卒業すると試験科目の一部が免除される		138ページ別表C参照 (電気通信事業法・昭和59年・総務省)
電 気 工 事 士	電気工学の課程（所定の単位）を修めて卒業した者に筆記試験が免除される（第2種）		139ページ別表D参照 140ページ別表F参照 (電気工事士法・平成6年改正・経済産業省)
特 殊 無 線 技 士	(受験資格に制限なし)	総務大臣の確認校なので、第1級陸上及び第2級海上特殊無線技士は所定の単位を修得して卒業すると申請により取得できる	139ページ別表E参照 140ページ別表F参照 (電波法・平成元年改正・規則・平成8年改正・総務省)
エ ネ ル ギ ー 管 理 士			140ページ別表F参照 (エネルギー使用の合理化に関する法律・昭和58年改正・経済産業省)
消 防 設 備 士 (甲 種)	大学卒業後、受験資格が得られる		140ページ別表F参照 (消防法・昭和63年改正・消防庁)
F	E 卒業者及び卒業見込者		
電気工事施工管理技士	大学卒業後、実務経験を経て受験可		140ページ別表F参照 (建設業法・昭和63年・国土交通省)
工 事 担 任 者	(受験資格に制限なし)		140ページ別表F参照 (電気通信事業法・昭和59年・総務省)
情 報 処 理 技 術 者	(受験資格に制限なし)		141ページ別表F参照 (情報処理の促進に関する法律・昭和63年改正・経済産業省)
無 線 通 信 士	(受験資格に制限なし)		140ページ別表F参照 (電波法・平成元年改正・総務省)
陸 上 無 線 技 術 士	(受験資格に制限なし)		140ページ別表F参照 (同上)
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除がある		
技 術 士	技術士第一次試験に合格後、実務経験を経て受験資格が得られる		
臨 床 工 学 技 士	所定の単位を修得した卒業者及び卒業見込者		

[生命応用化学科]

資 格 名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
毒物劇物取扱責任者		大学卒業後，無試験で 取得可	
医療用具・化粧品・医薬 部外品製造業責任技術者			
技 術 士 補			
発 破 技 士		大学卒業後，規定の実 務期間を経て取得可	
水 道 技 術 管 理 者		大学卒業後，規定の実 務期間を経て取得可	
消 防 設 備 士（甲 種）	大学卒業後，受験資格が得られる		
F E	卒業者及び卒業見込者		
危険物取扱者（甲種）	大学等において化学に関する授 業科目を15単位以上修得した者		
技 術 士	技術士第一次試験に合格後，実務 経験を経て受験資格が得られる		
作 業 環 境 測 定 士	大学卒業後の実務経験を経て受 験（受講）資格が得られる		
ガス溶接作業主任者			
衛 生 管 理 者			
廃棄物処理施設技術管理者			
火薬類製造保安責任者	大学卒業により一部試験が免除 される		
火薬類取扱保安責任者			
エ ネ ル ギ ー 管 理 士	(受験資格に制限なし)		
環 境 計 量 士			
公 害 防 止 管 理 者			

[情報工学科]

資格・検定名	受 験 資 格 条 件	取 得 条 件	備 考
技 術 士	技術士第一次試験に合格後，実務 経験を経て受験資格が得られる		
技 術 士 補	大学卒業により一部試験の免除 がある		
F E	卒業者及び卒業見込者		
情 報 処 理 技 術 者			
C G - A R T S 協会検定			
日 商 P C 検 定			
シ ス コ 技 術 者 認 定			
オラクル認定資格制度			
O R A C L E M A S T E R			
C o m p T I A 認 定 資 格			

資格・検定名	受験資格条件	取得条件	備考
O M G 認定 U M L 技術者資格			
マイクロソフト 認定技術資格			
N T T コミュニ ケーションズ インターネット検定			
I T コーディネータ			

〔資格別〕

資 格 名	内 容 ・ 条 件 等	問 い 合 せ 先	該 当 学 科
測 量 士 ・ 測 量 士 補	大学の土木科等測量に関する学科を卒業すれば、測量士補の資格が得られ、卒業後一定の実務経験があれば、測量士の資格が得られる。	国土交通省国土地理院 総務部総務課試験登録係	土木工学科
消 防 設 備 士 (甲 種)	大学の理工系学部で機械・電気・工業化学・土木または建築に関する学科を卒業した者	(一財)消防試験研究センター	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科, 生命応用化学科
ダム水路主任技術者 (1・2種)	土木工学に関する学科を卒業後, 第1種 高さ15メートル以上の 発電用ダムに関する実 務経験3年以上を含む 5年以上 第2種 3年以上の実務経験	各地方産業保安監督部 電力安全課	土木工学科
水道布設工事監督者	A. 衛生工学・水道工学を修め 卒業、2年以上(簡易水道 では1年以上)の実務経験 B. 衛生工学・水道工学以外を 修めた者は、3年以上(簡 易水道では1年6ヵ月以上) の実務経験	各地方公共団体	土木工学科
ダ ム 管 理 技 士	土木に関する課程を修めて卒業 後、ダム又は河川管理に関する 2年以上の実務経験による受験 資格が得られる	(一財)水源地環境セン ター	土木工学科
技 術 士	一次試験に合格後(土木工学科 は卒業後)、指導者の下での実務 経験通算4年以上、又は実務経 験通算7年以上に受験資格	(公社)日本技術士会	全学科
技 術 士 補 (技術士第一次試験)	年齢・性別・学歴・実務経験等 による制限は一切ない。技術士 補試験は技術士一次試験に相当 する。	(公社)日本技術士会	土木工学科以外
一級土木施工管理技士	大卒後、土木・建築で3年以上、 他学科で4年6ヵ月以上の土木 施工管理に関する実務経験によ り受験資格が得られる。	(一財)全国建設研修セ ンター	全学科
二級土木施工管理技士	大卒後、土木・建築で1年以上、 他学科で1年6ヵ月以上の土木 施工管理に関する実務経験によ り受験資格が得られる。	(一財)全国建設研修セ ンター	全学科
一級建設機械施工技士	土木・建築・機械・電気の指定学 科のいずれかを修め、3年以上の 実務経験	(一社)日本建設機械施 工協会	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科 ※
二級建設機械施工技士	土木・建築・機械・電気のいづ れかを修め、1年以上、うち受 験種別の機械については6ヵ月 以上の実務経験	(一社)日本建設機械施 工協会	土木工学科, 建築学科, 機械工学科, 電気電子工学科 ※

資 格 名	内 容 ・ 条 件 等		問 い 合 せ 先	該 当 学 科
一 級 建 築 士	国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて建築学科を卒業し、2年以上の建築に関する実務経験のある者		(公財)建築技術教育普及センター	建築学科
二 級 建 築 士	国土交通大臣が指定する建築に関する科目を修めて建築学科を卒業した者		(公財)建築技術教育普及センター	建築学科
一 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	大卒後、土木・建築・機械・電気は指導監督的業務1年以上を含む3年で、他の学科は4年6ヵ月以上で一級の受験資格		(一財)全国建設研修センター	全学科
労働安全コンサルタント	大学において理科系の課程を修めて卒業したもので、その後5年以上安全実務に従事した経験を有する者		(公財)安全衛生技術試験協会	全学科
一級造園施工管理技士	大卒後、土木・建築は指導監督的業務1年以上を含む3年で、他の学科は4年6ヵ月以上で一級の受験資格		(一財)全国建設研修センター	全学科
コンクリート技士・ 主 任 技 士	大学で、土木工学・建築学に関する学科の課程を修めて卒業者は経験年数が2年以上でコンクリート技士、4年以上でコンクリート主任技士の受験資格が与えられる。		(公社)日本コンクリート工学会	土木工学科, 建築学科
土 地 区 画 整 理 士	土木・建築学科を卒業後、1年以上（他の学科は3年以上）規定の実務経験で受験資格が得られる。		(一財)全国建設研修センター	全学科
火 薬 類 保 安 責 任 者 (取扱責任者)(製造責任者)	火薬学を修得した者には、一部受験科目の免除がある。 (生命応用化学科の学生は土木工学科で開講している火薬学を履修してください。)		(製造一甲・乙種) (公社)全国火薬類保安協会 (製造一丙種)(取扱) (公社)全国火薬類保安協会・各都道府県試験事務所	土木工学科, 生命応用化学科
危 険 物 取 扱 者 (甲・乙・丙種)	甲種	大学で化学に関する授業科目を15単位以上修得した者	(一財)消防試験研究センター・中央試験センターまたは、各都道府県支部	全学科
	乙種	誰でも受験可能		
	丙種	誰でも受験可能		
プロフェッショナル・エンジニア(P E)ライセンス	F E 試験は、P E 試験の1次試験		日本P E ・ F E 試験協議会	全学科

(注) ここでの資格の「該当学科」は上記の内容・条件により、受験資格や取得資格が得られる学科のことです。資格によっては、他の学科も条件は異なるが取得することが可能な場合があります。

資格名	職務の内容	免状の種類と内容		取得方法	取得可能な学科名
電気主任技術者	電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督	第1種電気主任技術者	すべての電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督	(1) 電気主任技術者試験に合格した場合 (2) 電気電子工学科で別表Aの単位を修得して卒業し、別表Bの所定の実務経験を経た場合 (3) (1)、(2)項に掲げる者と同等以上の知識(学歴)及び技能(経験)を有していると経済産業大臣の認定を受けた者。ただし、相当長い実務経験が必要で、この取得方法はかなり難しい。	電気電子工学科
		第2種電気主任技術者	電圧17万ボルト未満の事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安の監督		
		第3種電気主任技術者	電圧5万ボルト未満の事業用電気工作物(出力5000キロワット以上の発電所を除く)の工事、維持及び運用の保安の監督		
電気通信主任技術者	電気通信設備の工事、維持及び運用に関する事項の監督	第1種伝送交換主任技術者	第1種電気通信事業の用に供する伝送交換設備及びこれに附属する設備並びに特別第2種電気通信事業の用に供する電気通信設備の工事、維持及び運用の監督	(1) 電気通信技術者試験は、各種類とも筆記試験のみ。受験資格は問わない。 (2) 電気電子工学科で別表Cの単位を修得して卒業すれば、申請により試験科目のうち「電気通信システム」が免除される。なお、卒業後の実務経験(資格ごとに対応業務の従事年数1年～5年以上)に応じて、申請により試験科目の1科目～最大3科目(「法規」以外)が免除される。	電気電子工学科
		第2種伝送交換主任技術者	特別第2種電気通信事業の用に供する線路設備の工事、維持及び運用の監督		
		線路主任技術者	第1種電気通信事業の用に供する線路設備及びこれに附属する設備の工事、維持及び運用の監督		

(注) 電気主任技術者免状の取得方法(2)の補足

試験免除の条件	履修方法	免除科目
認定校を、所定の科目・単位の一部を修めないで卒業した者に対する充足について	1. 科目等履修生制度による方法	卒業後3年以内に、同校の科目等履修生制度により取得した単位で、科目区分ごとの1科目に限り補充できる。
	2. 電気主任技術者試験(1次試験)の科目合格による方法	単位不足の授業科目が含まれている一次試験の当該科目を受験して科目合格する。試験合格で補完できるのは、受験科目が「電力」、「機械」及び「法規」のいずれか1科目か、「電力と法規」又は「機械と法規」の場合だけである。

別表A 電気主任技術者の科目区分別授業科目と修得条件

科目区分	授業科目及び単位数		修得条件
1 電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの	※電磁気学Ⅰ及び演習 (3)	電子回路Ⅰ (2)	19単位以上
	※電磁気学Ⅱ及び演習 (3)	電子回路Ⅱ (2)	
	※電気回路Ⅰ及び演習 (3)	デジタル回路 (2)	
	※電気回路Ⅱ及び演習 (3)	半導体デバイス (2)	
	※電気電子計測Ⅰ (2)		
	※電気電子計測Ⅱ (2)		
2 発電, 変電, 送電, 配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの	※電力工学Ⅰ (2)	※電気回路Ⅲ (2)	10単位
	※電力工学Ⅱ (2)		
	※電気法規及び施設管理 (2)		
	※電気電子材料 (2)		
3 電気及び電子機器, 自動制御, 電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの	※電気機器Ⅰ (2)	光量子エレクトロニクス (2)	12単位以上
	※電気機器Ⅱ (2)	電力応用 (2)	
	※パワーエレクトロニクス (2)	電波電子応用 (2)	
	※制御工学 (2)	Cプログラミング及び演習 (2)	
	コンピュータ工学 (2)	実用Cプログラミング及び演習 (2)	
	情報通信ネットワーク (2)		
4 電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの	※電気電子製作実習 (1)		6単位以上
	※電気電子基礎実験Ⅰ (1)		
	※電気電子基礎実験Ⅱ (1)		
	※エネルギー機器実験 (2)		
	※エレクトロニクス実験 (2)		
5 電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの	※電気電子設計製図 (2)		2単位以上
計			49単位以上

(注) ※印の科目は必ず修得すること。

別表B 実務経験（電気主任技術者の概要）

免状の種類	実 務 経 験	
	実 務 の 内 容	経験年数
第一種	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	5年以上
第二種	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	3年以上
第三種	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事，維持または運用	1年以上

（注）事業所の種別及び業務内容によっては実務経験として認められないものがあります。

別表C 電気通信主任技術者の試験科目（電気通信システム）免除のための修得条件

1 基礎専門教育科目

認定基準の授業科目	本学における対応授業科目	修得条件	備 考
数 学 60時間	工科系数学Ⅰ及び演習 (3) 工科系数学Ⅲ (2)	5 単位	
物 理 学 60時間	物理学Ⅰ (2) 物理学Ⅲ (2)	4 単位	
電 磁 気 学 60時間	電磁気学Ⅰ及び演習 (3) 電磁気学Ⅱ及び演習 (3)	4 単位	
電 気 回 路 60時間	電気回路Ⅰ及び演習 (3) 電気回路Ⅱ及び演習 (3)	4 単位	
電 子 回 路 60時間	電子回路Ⅰ (2) 電子回路Ⅱ (2)	4 単位	
デ ジ タ ル 回 路 30時間	デジタル回路 (2)	2 単位	
情 報 工 学 30時間	Cプログラミング及び演習 (2)	2 単位	
電 気 計 測 60時間	電気電子計測Ⅰ (2) 電気電子計測Ⅱ (2)	4 単位	

2 専門教育科目

認定基準の授業科目	本学における対応授業科目	修得条件	備 考
伝 送 線 路 工 学	情報通信ネットワーク (2) 通信工学 (2) 電磁波工学 (2)	6 単位	
交 換 工 学			
電気通信システム			

免 除 要 件：在学中でも所定の科目を履修すると、申請により免除される。

国家試験については、日本データ通信協会の電気通信国家試験センターの次の URL を参照のこと（2018 年 1 月現在）

<http://www.shiken.dekyo.or.jp>

申請手続きについては、次頁の総務省の URL を参照のこと

別表D 電気工事士筆記試験免除のための修得条件

科 目 区 分	指 定 学 科 目	備 考
1. 電気理論に関するもの	電気回路Ⅰ及び演習 電気回路Ⅱ及び演習 電磁気学Ⅰ及び演習 電磁気学Ⅱ及び演習	
2. 電気計測に関するもの	電気電子計測Ⅰ 電気電子計測Ⅱ	
3. 電気機器に関するもの	電気機器Ⅰ 電気機器Ⅱ	
4. 電気材料に関するもの	電気電子材料	
5. 送配電に関するもの	電力工学Ⅰ 電力工学Ⅱ	
6. 製図(配線図を含む)に関するもの	電気電子設計製図	
7. 電気法規に関するもの	電気法規及び施設管理	

免 除 要 件：上表の科目を修得して電気電子工学科を卒業すること。

別表E 特殊無線技士の資格取得のための修得条件

無線通信に関する科目	授業科目	修得条件	備 考
無線機器学その他無線機器に関する科目	通 信 工 学	2単位	
	電 波 電 子 応 用	2単位	
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電 磁 波 工 学	2単位	
電子計測その他無線測定に関する科目	電気電子計測Ⅱ	2単位	
電波法規その他電波法令に関する科目	電 波 法 及 び 電気通信事業法	2単位	

免 除 要 件：上表の科目を修得して電気電子工学科を卒業すること。

免除対象資格：第一級陸上特殊無線技士

第二級海上特殊無線技士

申請必要書類：① 無線従事者免許申請書(特殊無線技士用を(財)情報通信振興会から取寄せる。または、総務省・電波利用ホームページからダウンロードする。)

② 卒業証明書(教務課にて発行)

③ 成績証明書(教務課にて発行)

申請に関しては、次の総務省のURLを参照のこと(2018年1月現在)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/shikaku/index.html>

別表 F その他の主な資格

資格・検定名	種 類	資格取得の方法（受験資格）	卒業生の特典
電 気 工 事 士	第 1 種	① 第 1 種電気工事士試験に合格し実務経験（大学卒 3 年以上）を有する者。筆記試験合格者には技能試験を実技により行う。	①は電気主任技術者の有資格者は筆記試験が免除される。
	第 2 種	② 第 2 種電気工事士試験に合格した者，養成施設で電気工事士として必要な知識と技能に関する課程を修了した者。	②は電気工学の課程（所定の単位）を修めて卒業した者は筆記試験が免除される。
エ ネ ル ギ ー 管 理 士	電 気 管 理 士	① 試験合格者への免状の交付には実務経験 1 年以上が必要。 ② 経済産業大臣の指定する研修を修了した者。研修には 3 年以上の実務経験が必要。	
消 防 設 備 士	甲 種	受験資格は大学において電気（電気電子工学科の場合）に関する所定の学科の正規の課程を修めて卒業した者。筆記試験合格者には実技（製図・面接）を行う。	筆記試験のうち「電気に関する基礎的知識」が免除される。
	乙 種	特に制限なし。	
電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	1 級	① 受験資格は学歴または資格に加えて一定の実務経験（大学卒者で 3 年以上）が必要。第 1 種電気工事士免状所持者は経験不問。	
	2 級	② ①と同様。ただし，実務経験（大学卒者で 1 年以上）が必要。	
工 事 担 任 者	アナログ・デジタル総合種 アナログ第 1 種 ・ 2 種・ 3 種 デジタル第 1 種	① 国家試験合格者 ② 養成課程修了者	
総 合 無 線 通 信 士	第 1 級， 2 級， 3 級	受験資格に制限なし。	
海 上 無 線 通 信 士	第 1 級， 2 級， 3 級， 4 級	同 上	
航 空 無 線 通 信 士		同 上	
陸 上 無 線 技 術 士	第 1 級， 2 級	同 上	
特 殊 無 線 技 士	海 上 航 空 陸 上	受験資格に制限なし。	電気電子工学科で所定の科目を修めて卒業すると申請のみで取得できる。 〔 第一級陸上特殊 第二級海上特殊

資格・検定名	資 格 概 要
情 報 処 理 技 術 者	IT パスポート試験 (IP), 基本情報技術者試験 (FE), 応用情報技術者試験 (AP), IT ストラテジスト試験 (ST), システムアーキテクト試験 (SA), プロジェクトマネージャ試験 (PM), ネットワークスペシャリスト試験 (NW), データベーススペシャリスト試験 (DB), エンベデッドシステムスペシャリスト試験 (ES), 情報セキュリティスペシャリスト試験 (SC), IT サービスマネージャ試験 (SM), システム監査技術者試験 (AU) があり, 詳しくは「独立行政法人情報処理推進機構」の HP をご確認ください。
C G - A R T S 協 会 検 定	情報応用系の資格として, 画像処理エンジニア検定, Web デザイナー検定, CG エンジニア検定, CG クリエータ検定, マルチメディア検定が用意され, エキスパートとベーシックのグレードがあり, 詳しくは「CG-ARTS 協会」の HP をご確認ください。
日 商 P C 検 定	日商 PC(文書作成)1～3 級・ベーシック, 日商 PC(データ活用)1～3 級・ベーシック, 日商 P C 検定試験 (プレゼン資料作成) 1～3 級があり, 詳しくは「日本商工会議所」の HP をご確認ください。
シ ス コ 技 術 者 認 定	エントリーレベルから, アソシエイト, プロフェッショナル, エキスパート (CCIE / CCDE), 最上級レベルのアーキテクトまで 5 つのレベルで構成され, ルーティング & スイッチング, ネットワーク セキュリティ, サービス プロバイダといった分野 (コース) が用意されており, 詳しくは「シスコ」の HP をご確認ください。
オ ラ ク ル 認 定 資 格	データベース認定資格, ミドルウェア /Java 認定資格, ビジネス・アプリケーション認定資格, サーバー / ストレージ・システム認定資格, Oracle PartnerNetwork (OPN) Specialized プログラム用資格の種類があり, 詳しくは「日本オラクル」の HP をご確認ください。
O R A C L E M A S T E R	オラクル DBMS に関する技術力を認定するもので, IT スキル標準 (ITSS) に準拠した認定資格。ORACLE MASTER には 4 つのレベルが設けられ, ステップアップ型の資格体系になっており, 資格認定のためには前提資格 (Platinum は Gold, Gold は Silver, Silver は Bronze) を取得する必要があります。詳しくは「日本オラクル」の HP をご確認ください。
C o m p T I A 認 定 資 格	CompTIA(Computing Technology Industry Association) 認定資格は, 様々な IT 分野でのスキルアップを支援するための認定資格で, 現在, 日本国内で受験できる認定資格試験, 認定試験, アセスメントテストは 14 種類です (2010 年 10 月現在)。詳しくは「CompTIA 日本支局」の HP をご確認ください。
O M G 認 定 U M L 技 術 者 資 格	OMG(Object Management Group) 認定 UML(Unified Modeling Language) 技術者資格試験プログラム (OCUP) は, 汎用モデリング言語の世界標準である UML の概念と利用方法に関する知識を統一された基準で認定する目的で, 標準化団体である OMG によって制定され, 3 段階のレベルから構成され, 技術知識に関する受験者の知識を評価・認定します。詳しくは「株式会社 UML 教育研究所」の HP をご確認ください。

資格・検定名	資 格 概 要
マイクロソフト 認定技術資格	MCP(Microsoft Certified Professional) はシステムエンジニア、システムインテグレータ、コンサルタント、プログラマ、トレーナーなど、コンピュータや情報システム関連の技術者を対象とした、マイクロソフト製品の技術的知識に関する世界共通の認定資格制度で、詳しくは「マイクロソフト」の HP をご確認ください。
N T T コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ インターネット検定	インターネット利用法に関する資格で、ベーシック、シングルスター、ダブルスター、トリプルスターの4段階のレベルに分かれており、詳しくは「NTT コミュニケーションズ」の HP をご確認ください。
I T コーディネータ	IT コーディネータ (Information Technology Coordinator) とは、経営者の立場にたって経営と IT を橋渡しし真に経営に役立つ IT 投資を推進・支援する IT コーディネータ協会が認定する資格認定制度で、詳しくは「IT コーディネータ協会」の HP をご確認ください。